



第24回八都県市合同
防災訓練のようす

 **いるま**
市議会
だより

No. 124

平成15年9月
定例会号
2003年11月1日発行

9月定例会

入間市公共物管理条例などを審議 ...2P

常任委員会行政視察報告3P

13名が一般質問.....5P

市民の声、ミニ情報12P



古紙配合率100%再生紙を
使用しています



環境にやさしい大豆油
インキを使用しています

インターネットホームページ・アドレス

<http://www.city.iruma.saitama.jp/Gikai/gikai.htm>

第3回定例会

Topics

2003.9

入間市公共物 管理条例など 30議案を審議!!

平成15年第3回定例会は、8月22日から9月11日までの21日間開催され、提出議案30件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件と、市長提出による専決処分1件、条例3件、一般議案6件、平成15年度補正予算9件、平成14年度決算認定10件であり、平成14年度決算認定を除くすべての議案が原案のとおり可決されました。

なお、平成14年度決算認定10件については、9人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、同委員会に付託のうえ、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

条例

新規条例

議案第77号	入間市公共物管理条例	全員一致で原案可決
--------	------------	-----------

議案第77号

これまで里道、水路等として道路法、河川法等の適用または準用のない公共物は国有財産であったが、地方分権一括法の施行により、これが市に譲与され、その機能管理と財産管理が自治事務となったため、新たに条例制定したものである。主な内容は、使用等の許可及びその期間、許可等取り消しに伴う原状回復、使用料及びその減免、罰則などである。この条例は、平成15年10月1日から施行する。

全部・一部改正条例

議案第76号	入間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第78号	入間市老人の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決

議案第78号

健康保険法等の一部改正に合わせて、老人の医療費の対象者の範囲などを改正するもので、来年の1月1日以降に68歳になる方は、対象外となる。

議員表彰

全国市議会議長会定期総会において、同議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の議員が表彰を受けました。

在職10年以上

対馬ヨシ江議員
 箕口順子議員
 鹿倉貞二議員
 駒井勲議員
 近藤常雄議員
 友山信夫議員
 金子俊雄議員
 久保政喜議員
 上原正明議員

在職30年以上

高橋満男議員
 横田芳夫議員



物品購入契約の締結について

高規格救急自動車の購入契約の締結について

契約金額	2,587万2,000円
供給者	日産プリンス埼玉販売株式会社 入間R16号店

議会を傍聴しましょう

議会は住民の、住民による、住民のためのものです。次回の定例会は12月に開かれる予定です。



犯罪防止のための治安対策の強化を求める意見書(抜粋)

我が国の犯罪情勢は、過去10年間で約100万件の増加、とりわけ窃盗犯の増加が著しい。治安の維持は、国民にとって最大の社会福祉である。犯罪が凶悪化、多様化、国際化する今日の危機的状況を放置できない。政府は治安の回復を目指し、諸対策を速やかに実施するよう強く要求する。

- 1 一部来日外国人及び暴力団等による組織犯罪、銃器を使用した凶悪犯罪や薬物組織犯罪への対策の強化。
- 2 警察官の増員、交番・駐在所の整備充実。
- 3 警備業者等を活用した地域パトロール等の強化、国民の意識啓発の促進。
- 4 留置場・拘置所等の整備拡充。
- 5 毅然たる入国管理体制の確立。
- 6 少年非行防止、薬物乱用防止対策、暴走族対策等の強化。

意見書

本定例会において議員提出による意見書1件が提出され、全員一致で可決し、関係機関に提出されました。

行政視察報告

総務常任委員会

7月8日 大阪府寝屋川市
7月9日 大阪府堺市
7月10日 広島県広島市

寝屋川市

合併問題 平成15年3月に北大阪商

工会議所青年部と交野市、寝屋川市、枚方市3市の青年会議所が主体となり、「交野・寝屋川・枚方の合併を考える署名活動の会」が設立された。その結果、約1万3千人の署名が集まり、住民発議による合併協議会の設置請求が提出され議会に付議される予定とのことであった。寝屋川市の場合は若い人たちによる住民発議という特徴があるが、全体としては市民が受ける合併の認識は薄いと思われた。合併を市民にどう周知していくかが課題と思えた。

枚方寝屋川消防組合

災害に強いまちづくりを目指し、また、IT化にも対応するために「消防情報システム3型」を当組合の緊急情報管理センターに導入した。発信地表示システムにより素早い災害地点の確定や

道路工事箇所等が車両の画面に表示され、合理的な出場が成果が上がっている。特に当組合の警防計画は職員の手により情報がデータベース化されており、本市としても広域化を進める上で今後重要な要素になるものと思われた。

堺市

合併問題 平成15年4月18日に堺市・美原町合併協議会が設置された。

美原町の他に合併問題に係わる近隣市として高石市と大阪狭山市がある。高石市は堺市との合併について住民投票を実施したが反対多数であった。また、大阪狭山市は住民発議による合併協議会設置の直接請求があったが議会で否決された。このような状況下であるが、堺市は合併を契機に政令指定都市移行を目指しており、美原町は合併によりインフラ整備を行いたいという両市町の考えが一致し、メリットになると思われた。他に堺市高石市消防組合を視察した。



広島市にて

広島市

電子投票 広島市では、平成15年2月2日の市長選挙に電子機器を利用した投・開票システムを市内安芸区に導入した。選挙前の啓発活動を約2カ月間行った結果、模擬体験者のほとんどが操作は簡単というアンケート結果であった。電子投票の一番のメリットは、開票時間の短縮である。他区の平均開票時間1時間52分に対して、安芸区は44分ということになった。開票が短時間という反面、選択の公平性の点で一画面に全候補者が出る小規模選挙であればよいが、候補者の多い選挙では難しい面もあり検討課題と思えた。

建設水道
常任委員会

7月29日
長崎県大村市
7月30日
佐賀県佐賀市

大村市

おおむら道路里親制度 道路里親制度の基本はアダプト・プログラムと言われ、行政と市民が協働で進める「まち美化プログラム」である。これは一定の区画の公共の場所を養子に見立て、市民が里親となって養子の美化清掃を行い、行政がこれを支援するものである。対象範囲としては道路・公園・公共施設など幅広いが、大村市では検討の結果、市道を対象



大村市にて

とした。現在、里親の登録数は28団体、2個人の計30件で、521名が登録されている。これらの里親により市道全体の約1.8%、約10kmが管理され、行政も清掃用具の貸与や傷害保険の加入等を行っている。今後まちづくりを進めるうえで参考になった。

佐賀市

市道整備事業（道路行政の透明化）

生活道路に対する整備・改修等の多くは、市民・自治会等からの要望・陳情をもとに進めてきた。整備順位は緊急のもの等を除き、担当課が個別に現地確認し、受付順で整備を行ってきたため、明確な基準がなかった。佐賀市では、全自治会から要望を聞き、共通の評価基準で路線ごとに点数化して、優先順位をつける独自のシステムを導入した。その結果を自治会に報告することにより以前に増して透明化が図れ、予算執行の観点からも効率化が図れる等の点で参考になった。

他に、佐賀駅周辺歩道段差解消整備事業を視察した。

厚生
常任委員会

7月9日
愛知県岡崎市
7月10日
兵庫県洲本市

岡崎市

人によさしい街づくり基本計画

愛知県の「人によさしい街づくりの推進に関する条例」に基づき岡崎市が基本計画を策定し、具体的に「やさしさ」を表すためのモデル地区として「東公園周辺地区」の整備を行った。多くの市民に外に出てもらい、街を楽しんでもらうことを目指している。県の条例や指針を最大限に活用した施設改善であり、人々の動線が集中する歩道空間を重点的に整備したものである。現状においては、モデル地区の施設整備にとどまらず、ソフト事業が進んでおらず今後の課題となっていた。

洲本市

禁煙専門外来

平成12年度から、老人保健法の保健事業として喫煙者個別健康教育の実施が認められ、健康日本21にも地方自治体での喫煙対策としての禁煙支援が盛り込まれていることから、平成13年度より取り組みを開始している。受診者の問診・検査や禁煙方法の説明については、

保健師、医師が実施している。通常の禁煙外来として徴収している初診料・再診料は、老人保健事業として利用者の負担なしで行えるうえ、洲本市休日等応急診療所が医療機関として、ニコチン製剤の処方も行っている。併設する洲本市禁煙支援センターは、ソフト的な存在で喫煙対策に関する諸資料の提供・相談を受け、ホームページでも情報を提供している。



洲本市（健康福祉館）にて

文教経済
常任委員会

7月28日
長崎県諫早市
7月29日
長崎県長崎市
7月30日
福岡県久留米市

諫早市

不登校児童生徒の適応指導・相談

平成6年より、「適応指導教室」として「ふれあい学級」を開設している。不登校児童生徒に対して、個別や小集団での相談・指導を通し

て、学校への復帰を目指している。対象は児童生徒本人だけでなく、保護者、在籍校等にも広がっている。指導者として市職員のほかに、大学の心理学の名誉教授や精神医学の専門医等によって構成される専門相談員、体験活動教室の講師、更に大学の心理学専攻の学生がメンタルフレンドとして配置されているのが特徴的。多角的で柔軟な対応をしており、豊富な事例を聞き、同じ目的の『ひばり教室』を本格的に開始した当市にとっても、参考になった。

長崎市

中心市街地活性化（長崎市TMO）

中心市街地の衰退・空洞化が深刻化している。商工会議所が企画調整をし、中心市街地商店会が事業計画案の策定機関・事業の実施機関として参加している。市は双方を支援する形をとっている。多様な事業計画や積極的に事業展開を図る組織体制等、大いに参考になった。

日吉青年の家 宿泊型教育施設で、

市街地から離れた丘陵地帯の高台にあり、開設以来30数年が経過している。野外活動、炊さん、スポーツ、レクリエーション、創作活動等のプログラムがあり、利用状況はここ数年横ばいとのことであった。建物の老朽化や少子化の問題、学校週5日制への対応等、当市の『青少年活動センター』に参考となった。

久留米市

生涯学習センター

市街地に立地する複合施設『えーるピア久留米』内に、生涯学習、人権啓発、男女平等推進、消費生活の4つのセンターが併設されている。生涯学習センターは、市民一人ひとりが生き甲斐を持ち、自主的かつ自発的に学習活動に取り組んでいけるよう、学習の場・機会・情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりの拠点である。学習・研修室、実習室等の専用施設と、他のセンターとの共用施設がある。利用率は良好で、平成14年度の利用者数は延べ20万3千252人となっている。

人権啓発センター

市民がお互いに人権を尊重し合う意識を高めてゆくための学習・啓発のための拠点施設である。事業としては、情報収集・提供、展示、学習・研修・相談、広報啓発、啓発ネットワークがある。複合施設の相乗効果で入館者は多い。



長崎市（日吉青年の家）にて

Question **1**
一般質問
Answer

9月定例会の一般質問は、質問者13名により9月3・4・5日の3日間行われました。
質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

合併問題・狭山市側の意向は

塩屋 和雄議員

質問 7月中旬に催された「合併・地域懇談会」の結果の受止め方は、

市長 7か所で510人が出席。絶対反対の意見はほんの少数で、8、9割の人からは、合併は避けて通れないとの理解が得られたと思う。

質問 市報等も含め呼び掛けの努力をしたと思うが、11万6千人の有権者数を考えると510人は少ない。市民には基礎資料しか提供されておらず、合併を身近な問題として受け止められないのでは。市民の中には、

様々な意見があると思われる。6月には「狭山市議会合併検討会」が、また、7月には「入間市議会合併協議会」が設置されたが、「歩調を合わせる」といった配慮（？）の声の下、まだ一度も交流すらない。狭山市側の考え方、実態がつかみかねる。現状では、市民との意見交換も難しいが。



市長 7月下旬に狭山市長選挙が行われ、入間市との合併推進を公約の第一に掲げた仲川市長が誕生した。8月末の記者会見で狭山市長は、「入間市との合併を進める。法定協議会は11月に設置したい。」と語っている。狭山市の地域懇談会は9月下旬に9か所予定され、10月上旬には、市民意向調査が予定されている。狭山市側では、懇談会と意向調査の結果を重視したい意向。当面は発言を控える考えで、慎重に構えている。

質問 狭山市で10月の意向調査では、11月の協議会発足は困難では。

市長 11月を希望するが、狭山市の今後の動きによる。



Question 2

市民活動への補助金のあり方

野口哲次議員

質問 この数年、福祉、教育、環境などの分野を中心に新たな市民活動が多く生まれている。一方、財政は市税の減収、扶助費等の増加で余裕がなくなっている。限られた財源を市民活動に公平かつ効果的に配分するには、統一的な基準による評価が必要だと考える。

市長 数年かけて、内部で十分検討し、また、関係団体の意見を聞きながら補助金のあり方を考えていきたい。

質問 市民活動への補助金については、立ち上げ、発展という呼び水の効果を期待するところが大きい。市民活動への補助金には、原則として期間の制限を設け、その上で、継続が必要なものは個別に理由を明示すべきでは。



市民の手による加治丘陵の保全管理



市長 補助金を廃止したときの影響を総合的に考慮しながら、厳しい財政状況のもとでの補助金のあり方を議論していかなければならない。ただし、「元氣な人間 まちづくり条例」の取り組みのなかでの補助金については、期間等一定の条件を付けていきたい。そして、そのことにより、既存の補助金についてもご協力をいただくことも必要である。

質問 人間市障害者プランにある障害者生活支援センターの具体的な内容は。

福祉部長 在宅福祉サービス（ヘルパー、ショートステイ等）の利用援助、社会資源の活用、障害者の社会生活力を高めるための支援等である。

Question 3

人間市が目指す街づくりについて

宮岡 幸江議員

質問 今、合併問題を考えるとき、財政のこと、お金の必要だけで合併なのか。財政問題は、当然考えなければならぬ問題であり、財政から合併を考えれば、合併特例法による特例措置があり、10年の限られた期間は、メリットがある。しかし、その後はいかがなものか。合併は、メリット・デメリット論ではなく、いかに質の高い市民サービスができるかである。市長が合併を考えたとき、どんな思いがあったのか。

市長 真の地方自治を実現するために、合併の問題を真剣に考えている。人間市の「香り豊かな緑の文化都市」という、今与えられている街づくりのビジョンを少しの後退もなく創りあげていく。将来を展望すれば、より期待の持てる社会資本があるので、それを充実させる。



質問 地域環境における環境保全は、重要な政策課題である。環境意識を持ち、自発的に行動できる市民の育成のために組織的な取り組みが必要であるが、環境教育・環境学習を推進するための施策が乏しい。それらを踏まえた環境施策は。

市長 環境問題は、実践の時代に入った。理論の展開と実践活動がマッチして環境施策の推進が図れる。そして、その中心にいるのが人間であることは、理解している。加治丘陵の保全活動は、多くの市民団体が関わる実践活動の一つである。いろいろな取り組みにおいて、その教育の拡大・充実に努力していきたい。

市庁舎・公共施設は全面禁煙へ

箕口 順子議員

質問 市庁舎の分煙機の設置による市民の反応はどうか。

市長 一階市民ホールは煙など気になるとの声がある。今後禁煙も視野に入れ検討していく。

質問 市職員の状況はどうか。

市長 受動喫煙防止の上から職場内禁煙となったが、喫煙ルールを守り分煙するよう指導していく。

質問 今後の課題と取り組みは。

市長 川越、入間市以外の近隣市は殆ど庁舎内禁煙となっている。今後、全面禁煙に向け努力していく。

質問 現在、民間保育園4園が子育て支援センターとして国庫補助金を受け実施されているが、センターによっては地域へのPRもなくセンターとしての役割が達成されていないように思う。事業報告後の把握は。

市長 保育園のPRとして情報誌の発行、ホームページ、フリーダイヤルなどで周知を図っている。市として年1回補助事業の執行確認をしているが、4園とも補助金の適正な執行がされている。



子育て支援センターでの園庭開放

質問 現在、民間3園、公立3保育所に看護師の配置がされているが、女性の社会進出による就労支援として、安心して働くことができる子育てしやすい環境づくりの中で看護師の配置を充実すべきと思うがいかがか。

市長 専門的な看護師の必要性は考えている。国の基準に基づいて実施しているが、今後、民間保育園に対しても積極的な看護師の配置を要請していきたい。

都市計画・生活環境・交通安全

宮岡 治郎議員

質問 入間市駅南口付近の米軍基地跡地の国有地約7.6haの利用計画の策定について、国の方針が留保から利用へと転換したこの時にあたり、入間市は具体的な検討を始めるのか。

市長 駅北口の区画整理事業や狭山市との関連を前提とした利用計画が、妥当性があるのではないかと。付近全体の問題も含めて、計画する必要がある。予算的には厳しいものがあるが、5年間の猶予期間がある。



仏子の『金子坂』下の危険な通学路の児童・生徒の安全確保を

質問 入間市内の入間川の川鵜が増えているという市民の指摘があるが、生態について把握しているか。

環境経済部長 市では詳しい調査は行っていない。漁業協同組合や市民からの情報、自然観察会の確認などで、飛来については認識している。

質問 最初の入居から20年を経過し、ほぼ入居完了の新光のニュータウンで、例えば新光 丁目 番号となるように、住居表示の検討は。

市民部長 大きな道路で区切られるなど、まとまった区域でなければならぬ。新光の中央部に未開発の部分が数カ所残り、今後の開発の動向を見極めて、慎重に対処したい。

質問 仏子の通称『金子坂』下の東西が細道の十字路は、仏子小学校や西武中学校の児童・生徒の通学路である。横断歩道の西端の歩行者は、危険にさらされる。安全の対策を。

市民部長 横断歩道手前のV字型『減速マーク』の路面表示を明瞭にし、横断歩道の西端には『ソフトポール』を設置し、安全を確保したい。

Question 6

重い国保税、保険証を全世帯へ

石田 芳夫議員

質問 自殺者が5年連続3万人を超え、その原因の約5割が健康問題である。昨年10月からの医療改悪下での国民健康保険問題を取り上げた。国保税所得割を基礎控除38万円のみしか認めない「ただし書き方式」「本文方式」「住民税方式」で計算するとどの様に異なるのか。

市民部長 給与400万円、4人の標準世帯で計算すると、ただし書きが16万3千100円、本文方式が3万9千200円、住民税方式が1千960円になる。

質問 その上、税率が当初の1%から7%にもなり負担が増大している。同じ標準世帯の市民税と国保税はいくらか、あまりにも国保税が重すぎるのではないか。

市民部長 市民税は3万1千500円に対し、国保税は21万9千100円になるが、医療費の増大で7%もやむを得ない。



質問 医療費10割負担の資格証明書（国保保険証未発行）は、中止すべきである。それは一般の保険証と異なり、学校などでの修学旅行などの活用時に子どもの心を傷つけている。すべての子どもが健康診断による治療の継続・完治ができるようにすべきである。18歳以下の子どもがいる世帯にも10割負担の資格証明書を発行しているのか。

市民部長 昨年の10月に590人に資格証明書を発行し、18歳以下の子どもを含む世帯は96件であった。学校での扱いは封をしているものもあり、教育委員会に配慮を要請している。

Question 7

合併の諸問題、自衛隊の訓練

金子 健一議員

質問 合併で「サービスは高い方へ、負担は低い方へ」というが、いつまで保障されるか。

市長 負担が高く、サービスが悪くなったのでは合併に納得する市民はいなくなる。3〜5年は高いサービスと低い負担に国の財政支援が受けられる。その間に十分議論して、内容によっては負担増にもなる。

質問 入間市と狭山市のあいだには300haの入間基地があり交流を妨げている。合併の障害になるのでは。

市長 大きな問題ではあるが、プラス志向でみるべき。合併すれば基地問題での要望活動が一体でできる。

質問 市の消費動向調査で、買い物行き先が所沢の10・8%、飯能の4.8%に比べ狭山は4.3%と低い。池袋線と新宿線という鉄道路線の違いで交流が少ないのでは。

市長 昔から交流が深く、親戚も多い。歴史的なつながりはある。



質問 狭山市では財政再建計画で保育料などの値上げが予定され、入間市より高くなるかもしれないが、市民の合併判断に狂いがでるのでは。

市長 狭山市の考えでやること。合併協議会ができればそこで議論する。

質問 自衛隊が加治丘陵で地図判読訓練をやった。隊服による集団行動で、市民や行楽客に違和感をもたせるなど、影響が大きいのでは。

市長 苦情はきていないし、戦闘的な訓練ではない。異様かどうかは見る視点によって違う。基地内には訓練場がない。認めるべきだ。

シックハウス対策と学童保育問題

対馬ヨシ江議員

質問 最近ではシックハウス症候群など化学物質による健康被害が増えてきている。住宅などではホルムアルデヒド、シロアリ駆除剤などが使用され、これらの化学物質が目の障害や呼吸器障害など主症状として現れる。しかし、知られていないのが現状だ。市民への周知が必要。被害や心配のある人に相談窓口の設置を。

市長 周知は考えていないが、これからの情報の変化をみながら対応を検討したい。相談窓口の設置は、今後の動向を見ながら対応。

質問 公共施設、学校の実態調査はどのようになっているのか。

市長 健康障害の相談はない。おかしきという指摘があれば保健所と協議、調査しその対応を公表したい。

教育長 小・中学校27校の普通教室各3教室、コンピュータ室、体育館、あずま幼稚園の1教室の検査を実施した。9月中に結果が出る。その結果で対策をとっていく。化学物質過敏症の児童、生徒はいなかった。定期的に検査をし、安全な学校生活が送れるよう対応する。



質問 保護者が安心して仕事をするためにも、学童保育の保育時間の延長が必要だ。対策は。

市長 車の渋滞で遅れるなど突発的な場合6時を過ぎても対応しているので、時間延長は考えていない。

質問 東町、藤沢北、新久小学校の敷地内に学童保育室の設置が必要。

市長 東町、新久小学校については年次計画に沿って設置したい。

加治丘陵の保全と市営住宅の建替

金子俊雄議員

質問 加治丘陵さとやま計画は全体で424ha、先行して自然体験区域105haを着手に向け進めるとのことだが。

環境経済部長 国土交通省より国庫補助事業として認められた。今後、都市計画決定に向け準備をしていく。105haを一度に決定か、部分的かは国・県指導の下、充分協議し進めていく。

質問 自然公園の完成と管理は。

環境経済部長 財政上の問題、地権者の理解の問題等々乗り越えなくてはならず、現時点では難しい。管理は基本的にはボランティアで、委託事業も含め今後考えていく。

質問 市内13団地の木造市営住宅は老朽化し空家等が多い。建替えは。

建設部長 空家は計画的に解体する。建替えは急務で第4次総合計画で進める。高齢者対策として第5次総合計画で福祉部と調整し進める。

質問 小・中学校のラジオ体操は。

教育長 小学校16校で実施し、朝会、運動会等学校行事を含め年間を通して7回受けている。教育委員会として夏季休業前に指導し、児童生徒が自信を持って参加するよう指導する。



加治丘陵の自然体験区域予定地付近

質問 ラジオ体操が地域においても希薄になっているが。

生涯学習部長 ラジオ体操の普及に昨年は体育指導員が講習、今年は宮寺・二本木地区で講習会を開催した。

質問 大雨等の災害と危険区域は。

建設部長 台風前に、職員がグレーティング排水溝等を清掃している。今後は調整池、浸透升等を設置するよう指導する。危険場所はパトロールし、警戒している。

Question 10

住民投票で合併の自己決定を！

山下 修子議員

質問 今年7月に成立した性同一性障害法を受けて、男女共同参画課が情報紙に啓発の記事を掲載したり、職員研修を計画する自治体が見られる。この障害は生物学的な性と性の自己認識が一致しない疾患だが、同性愛者とは異なり、胎児期の性ホルモンの分泌異常が原因といわれ、当事者は戸籍の性別の変更・公的手続き上の性別記載の削除を訴えてきた。

社会生活上最も不都合なことは就職する場合で、外見と書類上の性が異なることによる偏見や差別が指摘され、法律化されるに至ったのであるが、当市でも性別記載を検討し、見直す必要があると思うがどうか。

市長 小金井市、新座市でも男女を公的書類の欄から外したようである。見直す方向で検討したい。



質問 市長は合併後の新しい自治制度に言及し、地域自治を充実させる住民自治組織に期待しているようであるが、地域ごとの住民意向を意思決定に反映させるのは、そんなにたやすいとは思えない。当市のように市内全域に自治会・区長会があり、更にまた衛生自治会があるという状態を長い間続けており、住民自治の実態として元気があるものかどうか危惧を感じる。合併特例法では地域審議会が制度として仕込まれてはいるが、懇談会出席者も意見紙提出者も人口からすれば少ない。住民投票によって自治を深めるべきだ。

市長 住民投票が必要な情勢になったときには、そのことを拒みはしない。

Question 11

不老川支流の雨水対策！調節池！

田中 智義議員

質問 市道D125号線の通称三本桜から西側600mの区間は路面が老朽し凸凹状態である。今後の整備は。

建設部長 市道D161号線（国道16号から三本桜までの区間）の整備が終了した後にできるように検討する。

質問 集中豪雨による被害は不老川本流だけでなく、宮寺地内の支流流域でも発生し、毎回同じ住民が被害を受けている。宮寺郵便局付近の対策は。国道16号宮寺交差点付近の対策は。

建設部長 県道所沢・青梅線の側溝の蓋をグレーチングに替え、応急の対策ができるよう県と協議する。大宮国道事務所と協議し、国道16号を透水性の舗装にし、雨水升の設置を検討する。

質問 不老川の洪水対策は大森調節池と入曽多目的広場が設けられているが、この2箇所では洪水調節機能は十分でない。みそぎ川や林川など支流にミニ調節池の設置を。

市長 まず大森調節池の拡充が必要であるが、今後検討する。



大森調節池

質問 地方分権の時代を迎え財政上の自立が求められる。行政改革により無駄を省くことと、産業施策、特に工業振興に力を入れ、雇用と税収の確保の必要がある。今後の取組は。

市長 行革については行政改革大綱に沿って確実に実施していく。中小企業育成施策は今までなかったが、中小企業関係者をはじめ、産・官・学連携の中で、地域産業活性化のため人選を進め研究を始めている。

合併協議と市民への情報提供

堤利夫議員

質問 合併協議の具体的検討機関である法定協議会の設置時期並びに市民への情報提供は、一方通行ではなく市民の声が反映できる配慮を。

市長 法定協議会については、遅くとも年内に設置をしたい。協議会の構成は具体的イメージはないが、委員30名程度、事務局職員は10名程度になる。市民への情報提供は重要な問題なのでケーブルTVも含め検討したい。

質問 道路隅切り用地の確保と見通しのよい境界ブロックの設置基準について。

市長 交通安全上必要なことなので、地権者の協力が得られるよう努力する。境界ブロックについては、建築確認の折に協力要請をする。



質問 公私の未利用地の活用は。

市長 現在、未利用の公有地は8ヶ所、不要道路残地は17ヶ所、近隣住民の理解が得られ、年間を通じて管理が可能であれば市民に開放する。私有地については、もう少し検討する時間が必要である。



質問 大型車両の通行規制の問題で、現場での取り締まり、事業者への要請等について、市の考え方は。

市長 大型車両と小型との区別は大変困難である。狭山警察署も年3回程度取り締りをしている。大型車両を運行している近隣の事業者について、通行規制の遵守を要請する。普通免許で運転できる車両が大型化していることも、沿道住民の不安の要因である。

予算編成・経費削減の取組みを

手塚良雄議員

質問 財政難の折、平成16年度予算編成時の経常経費等削減の取組みは。

市長 国庫補助負担金の見直し等、国の動向を見据えながら、市民サービスの低下を招かない範囲で削減を図っていく。

質問 職員人件費に関する5項目（3月議会での附帯決議）の見直し及び、平成16年度予算への反映は。超過勤務の大幅な削減。調整手当の引き下げ。1職2級制度の廃止。定年退職特別昇給の廃止。通勤手当を見直し、徒歩通勤者への支給の廃止。関連として、電車での通勤定期代は、毎月の支給から割引のある6カ月定期代への見直し。

市長 「時差出勤」試行の方向で、実施に向け職員組合と協議中。職員組合との協議を重ね、実現する。職務給の原則を明確にするため、廃止を検討するとともに、年功序列型のシステムの見直しを含めて能力（実績）重視型の新しい人事給与制度について検討する。勧奨退職制度の優遇措置と明確に区分するため、廃止を含めて見直しを検討。

市長 2km未満の徒歩通勤者の通勤手当は早期に廃止。電車での定期代は本年度の人事院勧告にも盛り込まれており、職員組合との交渉を経た後6カ月定期に改正する。



質問 大雨による床上・床下浸水等で被害が集中した東藤沢地域（7・8丁目）の雨水の早期対応策を。

建設部長 側溝の改修、排水口の設置等、本年度中に実施する。



時代に合った 的確な市政を



仏子 河田則子(パート主婦)

入間に移り住んで23年。仏子駅周辺は当時から比べると、ずいぶんと暮らしやすく便利になりました。子供が生まれ成長するにつれて、人の広がりも増え、楽しく夢中で過ごした日々です。その反面、社会や学校に対して疑問や怒りが生じ、いろいろな考え方や、活動を知ったのもこの頃でした。

最近、友人との話題によく出るのが老後のことです。もちろん元気に過ごせる様に今から「老後の楽しみ」と称して自分なりに努力していますが、いよいよという時は公共の施設や援助に頼りたいですね。しかし、現状はといえば「特別養護老人ホーム」には順番待ちをしながら何年も待たなければならぬ様です。すでに親の介護をしている知人もいます。

時代に合った的確な市政を期待します。



仏子 高木モリ子(主婦)

市民にやさしい 街づくりを

私の住む入間市仏子は緑豊かな山々に囲まれ、近くには入間川の流れるもあり、とても恵まれた環境に感謝して居ります。

最近、所用で電車を利用しましたところ、春頃までは元気にとんとんと階段を上れたのですが、この頃は手すりにつかまりながら「よいしょ、よいしょ」と一段一段を上って居ります。なんでこんなに足が重いのかなー、やっぱり年のせいかしらと思ったり、また、こんな時もっと高齢の方や体に障害のある方達はさぞかし大変な思いをされることであろうと思ったりします。近年、高齢化の進む社会の中で全国的に「交通バリアフリー法」により、駅やバスターミナル、空港等の施設や鉄道、バス車両の「バリアフリー化」が急速に進められて居ります。どの駅にも早くエスカレータの設置が実現されたら多くの方に喜ばれることでありましょう。



12月定例会日程案

- 12月 2日(火) 開会
- 12月 5日(金) 総括質疑
- 12月 8日(月) 委員会
- 12月10日(水) 一般質問
- 12月11日(木) 一般質問
- 12月12日(金) 一般質問
- 12月18日(木) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。

964-1111 内線5112・5113



三二情報

「女性議会」
が開かれます

入間市が準備している男女共同参画都市宣言の関連事業として、模擬議会「女性議会」が来る11月10日(月)午前9時30分から、入間市議会議場において開催されます。男女共同参画社会の実現に向けて、これまで政策決定の場に参画する機会が少なかった女性に対して、市政への参画機会を提供するとともに、まちづくりについて女性の視点からの提案を行っていただくことを目的に開かれるものです。

当日は、模擬議員(女性)による一般質問が行われ、入間市男女共同参画都市宣言の実施に関する決議(仮称)も採択されます。模擬議員となる方は、市内在住の15歳以上を条件に、公募と団体推薦により申し込みのあった11名の方すべてを選出し、すでに当選証書の付与、模擬議会についての説明会も終了しています。

傍聴は自由で、先着60人まで(途中入場・退席ができますので、空席があれば入場できます)。当日、議場傍聴席入口で受け付けます。



説明会のようす



議会だより編集委員会



田中 智義	金子 健一		
山下 修子	神谷 達	金沢実千代	
宮岡 幸江	鹿倉 貞二	近藤 常雄	
友山 信夫	齋藤 武久		

は委員長 是副委員長